

## PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

10/593511

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY  
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference YCT-1000	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/019348	International filing date (day/month/year) 24 December 2004 (24.12.2004)	Priority date (day/month/year) 31 March 2004 (31.03.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant NATIONAL INSTITUTE OF ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

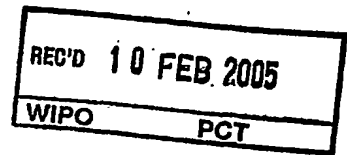
- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report   |
| <input type="checkbox"/> Box No. II           | Priority  |
| <input type="checkbox"/> Box No. III          | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability  |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV           | Lack of unity of invention  |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI           | Certain documents cited   |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII          | Certain defects in the international application  |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII         | Certain observations on the international application   |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人	社本 一夫	様
あて名		
〒 100-0004		
東京都千代田区2丁目2番一号		
新大手町ビル206区		
ユアサハラ法律特許事務所		

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日 08.2.2005  
(日.月.年)

出願人又は代理人 の書類記号	YCT-1000	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019348	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2004	優先日 (日.月.年) 31.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A61B8/08			
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き  
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 13.01.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区役所三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 順也	2W	3101
電話番号 03-3581-1101 内線 3290			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2、4-10	有 無
	請求の範囲	1、3	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1. J P 2001-120545 A  
(工業技術院長、児玉廣之、株式会社タカハエンジニアリング)  
2001. 05. 08 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献2. J P 7-171149 A (工業技術院長、児玉廣之)  
1995. 07. 11 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献3. J P 2000-210286 A (化成オプトニクス株式会社)  
2000. 08. 02 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献4. J P 2002-34934 A (松下電器産業株式会社)  
2002. 02. 05 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献5. J P 11-206721 A (株式会社三陽電機製作所)  
1999. 08. 03 全文、全図 (ファミリーなし)
- 文献6. J P 2004-81632 A (学校法人日本大学)  
2004. 03. 18 全文、全図 (ファミリーなし)

(請求の範囲1、3について)

請求の範囲1に記載される発明は、文献1により新規性、進歩性を有さない。文献1には、膀胱の膨張方向である縦一列に数個の超音波素子を配列させるとともに、腹部上部に保持することのできる構成を具備する超音波尿意センサの発明が開示されている。

(請求の範囲2について)

請求の範囲2に記載される発明は、文献1、2から進歩性を有さない。文献2には、超音波尿意センサの取り付け場所として、恥骨結合直上の正中線上に取り付けることが記載されている(特に、第(0036)段落参照。)。文献1に記載された発明における取り付け場所として、文献2に記載されたよ恥骨結合直上の正中線上を選ぶことは、当業者にとって自明である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

(請求の範囲 4-7 について)

請求の範囲 4-7 に記載される発明は、文献 1、3 から進歩性を有さない。文献 3 には、超音波尿意センサの技術分野において、膀胱の前壁と後壁の距離  $D_i$ 、後壁のエコー強度  $P_i$ 、体位によって変化する最大感度  $M_k$  から、尿量の指標  $PDM$  を演算する構成の発明が開示されている（特に、第 (1) 式参照。）。文献 1 に記載された発明に、文献 3 に記載された指標についての技術を適用することは、当業者にとって自明である。また、超音波尿意センサの技術分野において、振動子、制御回路、増幅器、A/D 変換器、波形のメモリ等を具備する構成は、周知である（一例として、引用文献 2 の第 10 図参照。）。

(請求の範囲 8-10 について)

請求の範囲 8-10 に記載される発明は、文献 1、3-6 から進歩性を有さない。生体計測装置の技術部分野において、着脱可能な記憶媒体を有する構成、無線データ通信を行う構成、3 軸の加速度センサを有する構成は、いずれも周知である（それぞれ、文献、4、5、6 等参照。）。文献 1、3 から導かれる発明において、上記各周知技術を適用することは、当業者にとって自明である。